

5財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
車輜及び機器取得資金	7,760,000	1,000,000	0	8,760,000
インボイス対策特別資金	446,099	433,648	0	879,747
合計	8,206,099	1,433,648	0	9,639,747

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味産 からの充当額)	(うち一般正味産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
車輜及び機器取得資金	8,760,000	(0)	(8,760,000)	(0)
インボイス対策特別資金	879,747	(0)	(879,747)	(0)
合計	9,639,747	(0)	(9,639,747)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	2,841,000	2,825,999	15,001
車輜運搬具	14,828,189	14,610,860	217,329
什器備品	1,444,670	1,373,765	70,905
合計	19,113,859	18,810,624	303,235

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
受取補助金等						
高年齢者就業機会確保 事業費等補助金	連合会	—	5,100,000	5,100,000	—	—
雇用開発支援事業費等 補助金	連合会	—	3,705,000	3,705,000	—	—
高年齢者就業機会確保 事業費等補助金	市町村	—	9,000,000	9,000,000	—	—
合計		—	17,805,000	17,805,000	—	

6. その他

消費税の計上が現金主義であるため、配分金のうち免税事業者に対する消費税仕入税額控除不可に相当する金額1,093,566円が租税公課、未払金及び当期経常増減額に影響がある。

6 附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2.特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりであるため、省略している。

2. 引当金の明細

引当金の残高がないため、省略している。